

事故自動通報システム「Dコールネット」

救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net、篠田伸夫理事長）は、ドクターヘリの出勤要請が可能な事故自動通報システム「Dコールネット（DCN）」の高機能化に取り組む。損害保険大手のテレマティクスサービスと連携させることで、事故画像を活用してより詳細に事故状況を把握できる仕組みを構築するほか、新車装着に限定されていたDCNの後付けを進める。これらを通じて搭載車の拡大を後押しし、交通事故死者数削減への貢献を目指す。

HEM-Net

事故自動通報システムは、指し普及が期待されている。エアバッグが展開するようになり、中でも、HEM-Netの大きな交通事故が発生した。DCNは、事故の衝撃度から、本人や目撃者の代わりに、死亡重症率の予測やドクタ自動的に事故の発生地点など、ヘリへの出勤要請が可能。通報するシステム。迅速な渋滞などに左右されないドク救急救命につなげることを目。ターヘリを活用する機動性に



DCNの高機能化で救急医療を支援

よって、事故現場までの到着短縮が実証されている。

こうした事故自動通報システムの普及などの効果によって、国土交通省によると交通事故の死者数は減少傾向にあるという。2020年には交通事故死者数が28839人となり、1948年の統計開始以来、初めて3千人を下回った。

その一方で、政府は「第11次交通安全基本計画」の中で、25年に交通事故死者数を2千人以下とする目標を掲げている。こうした高い目標の達成に向けて、事故自動通報システムの高機能化が待たれる。

篠田理事長は、今月オンラインで開催したシンポジウムで「DCNの運用から6年が経ったが、課題も見つかっている」とし、今後のシステム改善に意欲的な姿勢を見せる。まずは、現状で新車装着に限られている車載システムを、既販車に後付けする体制の構築を目指す。このため、損保大手が提供する自動通報システムとDコールネットの連携にも取り組む。

通信機能付きドライブレコーダーを活用した「第2種Dコールネット」で目指すのは事故画像の活用だ。宮崎拓郎理事長は「事故車両だけではなく、歩行者や自転車などの（交通弱者に対して）も（事故対応に）取り組むべき」として、交通事故の死傷者削減には事故周辺状況の迅速な把握が必要と強調する。コールセンターのオペレーター

損保大手のテレマティクスサービスと連携



画像を活用して事故状況を詳細に把握

が運転手との通話だけでなく、車内外の状況を画像から判断することで事故の緊迫感を理解しやすく、ドクターヘリ出勤要請の条件なども発見しやすいという。

さらに将来的には、人工知能（AI）を活用した事故画像の認識技術を確立し、オペレーター作業の補助を目指す。ドクターヘリの基地病院となっている日本医科大学千葉北総病院救命救急センターのフラインドクター本村友一氏も「オペレーターによるトリアージ（患者の重症度に基づいて治療の優先度を選別すること）が重要になる」との考えを示す。オペレーターには高い医療知識が求められるため作業の難易度が高い。さらに、交通事故の悲惨な状況の画像を頻繁に見ることが、オペレーターの心理的な負担につながるとする課題もあるためだ。

HEM-Netは第2種DCN試験運用を22年に開始し、23年には全国のドクターヘリ基地病院や消防機関への説明を完了して本格運用を目指す。